

平成23年3月22日  
北海道開発局

# ダム事業等の点検について (平取ダム)

# 平取ダム事業 点検の趣旨等

## ○ 点検の対象

- ◆ 「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」に基づき、今回の「検討の場」では、総事業費、工期の点検を実施。
- ◆ 堆砂計画、その他計画の前提となっているデータについては、次回以降の「検討の場」で点検の考え方及び点検結果を説明する予定。このため、今回の点検は中間的な整理。

基本計画等の作成又は変更から長期間が経過しているダム事業については、必要に応じ総事業費、堆砂計画、工期や過去の洪水実績など計画の前提となっているデータ等について詳細に点検を行う。

「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」 第4 再評価の視点1(1)①より

## ○ 点検の趣旨

- ◆ 今回の検証のプロセスに位置づけられている「検証対象ダム事業等の点検」の一環として行っているもの。
- ◆ 現在保有している技術情報等の範囲内で、今後の方向性に関する判断とは一切関わりなく、現在の事業計画を検討するもの。
- ◆ また、予断を持たずに検証を進める観点から、ダム事業の点検及び他の治水対策(代替案)のいずれの検討に当たっても、コスト縮減や工期の短縮などの期待的要素は含まないこととしている。
- ◆ なお、検証の結論に沿っていずれかの対策を実施する場合も、実際の施工に当たってはさらなるコスト縮減に対して最大限の努力をすることとしている。

# 平取ダム事業 点検の考え方

## ○ 総事業費の点検の考え方

- ◆ 現基本計画(平成19年7月変更)以降、現時点までに得られている調査・設計、工事進捗よく等の新たな情報を踏まえ、平成22年度以降の残事業について以下の観点から算定。
  - 実施済額(平成21年迄)について契約実績を反映。
  - 付替道路工事の実施設計など、設計精度が向上した項目について反映。
  - 検証による中断・工期延伸に伴うコストについて、検証完了時期を想定して反映。  
(継続調査(水理水文調査、環境調査等)、事務費(人件費、庁費等)等)
  - 物価の変動について反映。

## ○ 工期の点検の考え方

- ◆ 現基本計画(平成19年7月変更)に設定した工期を対象に点検。
- ◆ この点検においては、検証が平成24年度予算に反映出来る時期までに完了すると仮定。その後、平成24年度から計画的に事業を進めるために必要な予算が確保されることを仮定し、工期を点検。

# 平取ダム概要

第1回 沙流川総合開発事業平取ダムの関係地方公共団体からなる検討の場 資料より抜粋

## ●場 所

北海道沙流郡平取町（沙流川水系額平川）

## ●目 的

### ・洪水調節

平取ダムの建設される地点における計画高水流量毎秒2,050立方メートルのうち、毎秒1,750立方メートルの洪水調節を行う。

### ・流水の正常な機能の維持

下流の既得用水の補給等流水の正常な機能の維持と増進を図る。

### ・水道

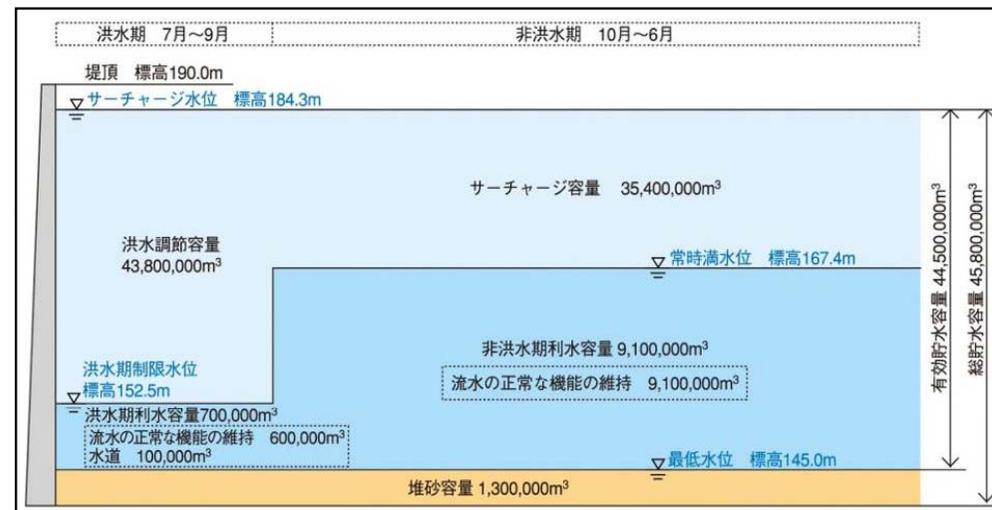
平取町に対し、新たに1日最大1,200立方メートル、日高町に対し、新たに1日最大1,400立方メートルの水道用水の取水を可能ならしめる。



## 平取ダム諸元

堤高 : 56.5m  
 堤頂長 : 約600m  
 型式 : 重力式コンクリートダム

## 平取ダム貯水池容量配分図



# 平取ダム事業の経緯

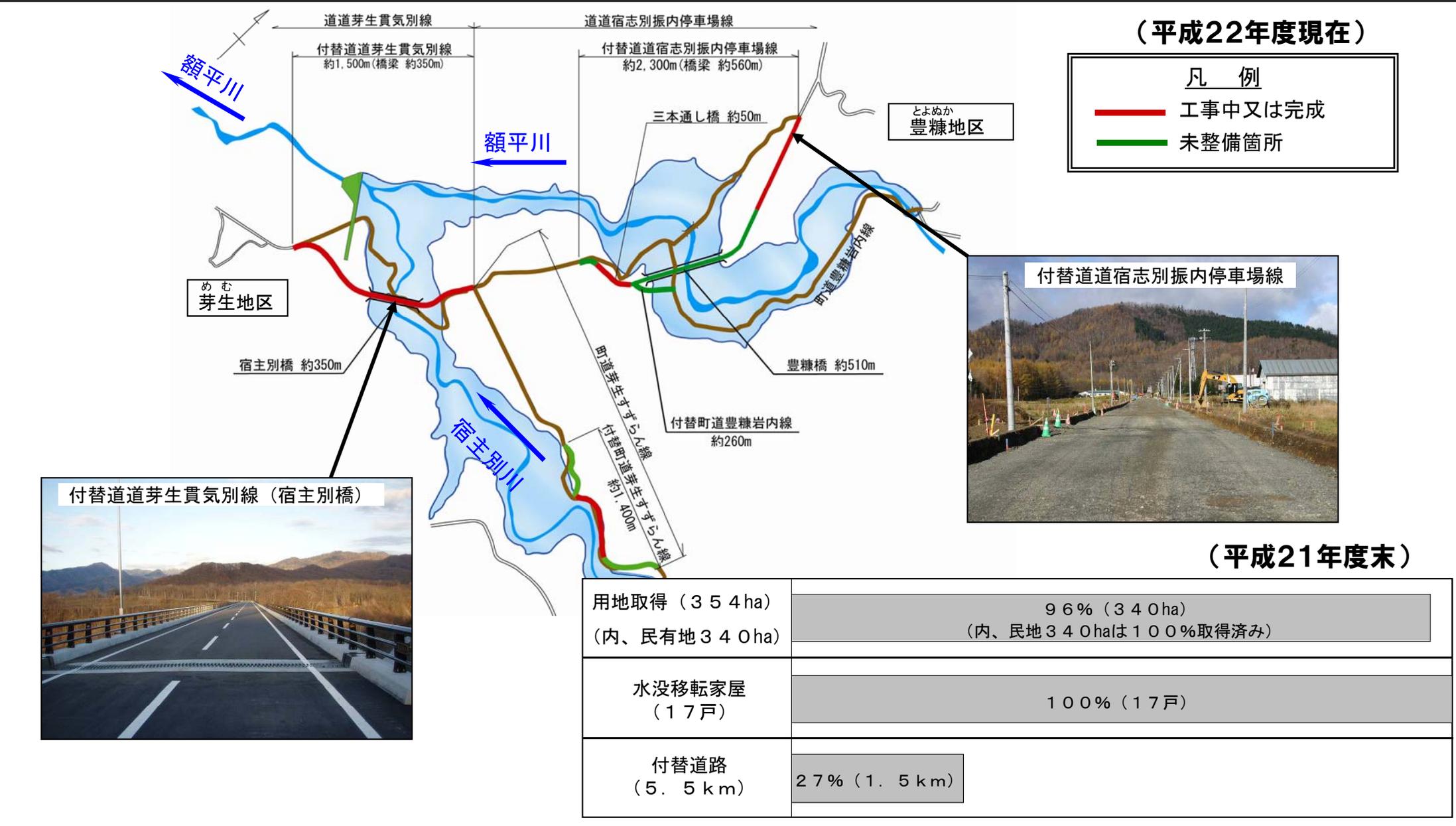
第1回 沙流川総合開発事業平取  
ダムの関係地方公共団体からなる  
検討の場 資料より抜粋

- |       |     |  |
|-------|-----|--|
| 昭和48年 | 4月  | ・実施計画調査着手  |
| 昭和57年 | 4月  | ・建設事業着手  |
| 昭和58年 | 3月  | ・「二風谷ダム及び平取ダムの建設に関する基本計画」策定<br>(総事業費：約540億円 予定工期：昭和66年度)   |
| 昭和59年 | 3月  | ・損失補償基準妥結  |
| 平成6年  | 4月  | ・「二風谷ダム及び平取ダムの建設に関する基本計画」変更(第1回)<br>(総事業費：約920億円 予定工期：平成16年度 変更概要：事業費・工期の変更)   |
| 平成9年  | 7月  | ・ダム事業審議委員会最終答申   |
| 平成10年 | 3月  | ・二風谷ダム完成   |
| 平成11年 | 12月 | ・「沙流川水系河川整備基本方針」策定   |
| 平成14年 | 7月  | ・「沙流川水系河川整備計画」策定   |
|       | 7月  | ・事業再評価   |
| 平成15年 | 8月  | ・前線及び台風10号による洪水(戦後最大)  |
| 平成17年 | 11月 | ・「沙流川水系河川整備基本方針」変更   |
| 平成19年 | 3月  | ・「沙流川水系河川整備計画」変更   |
|       | 7月  | ・「二風谷ダム及び平取ダムの建設に関する基本計画」変更(第2回)<br><div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px; margin-left: 20px;">           総事業費：約1,313億円 予定工期：平成28年度<br/>           変更概要：利水計画の変更(かんがい・工業用水の撤退、水道の減量、平取発電所のとりやめ)<br/>           治水計画の変更、事業費・工期の変更         </div> |
|       | 10月 | ・事業再評価   |
|       | 11月 | ・平取ダム付替道路工事着手  |
| 平成21年 | 7月  | ・事業再評価   |
| 平成21年 | 12月 | ・検証の対象となるダム事業に区分   |

# 平取ダム事業 進ちよく状況

第1回 沙流川総合開発事業平取ダムの関係地方公共団体からなる検討の場 資料より抜粋

◆ 沙流川総合開発事業は、総事業費約1,313億円。そのうち二風谷ダムで約740億円。平取ダムは、総事業費約573億円のうち、平成21年度末で約217億円（約38%）の進ちよく。



# 平取ダムに残事業

## 今後施工

### 工用道路(現場内)



掘削した土砂やダムに必要な材料を運ぶためのトラックなどの通る道路をつくる。



### 仮設備



ダム工事に必要なコンクリートをつくる機械、汚れた水をきれいにする機械、それらに電気を送る機器などを設置する。これらの機械は工事の期間だけ設置し、工事が終わると撤去するので、「仮設備」と呼び、設置する場所は「仮設備ヤード」と呼ぶ。



### ダム基礎掘削



ダムが接してもよい基礎地盤まで、川の底や山の斜面の柔らかい土や岩盤を取り除き、コンクリートが接する部分の掃除をする。



### 仮水路



ダムをつくる場所に川があるとダムをつくることのできないので、安全に工事ができる場所に水路をつくり、流れをかえる。



### 基礎処理工



基礎地盤の割れ目を水が流れないように、事前に割れ目にセメントを流し込み、水が漏れないようにする。



### コンクリート打設



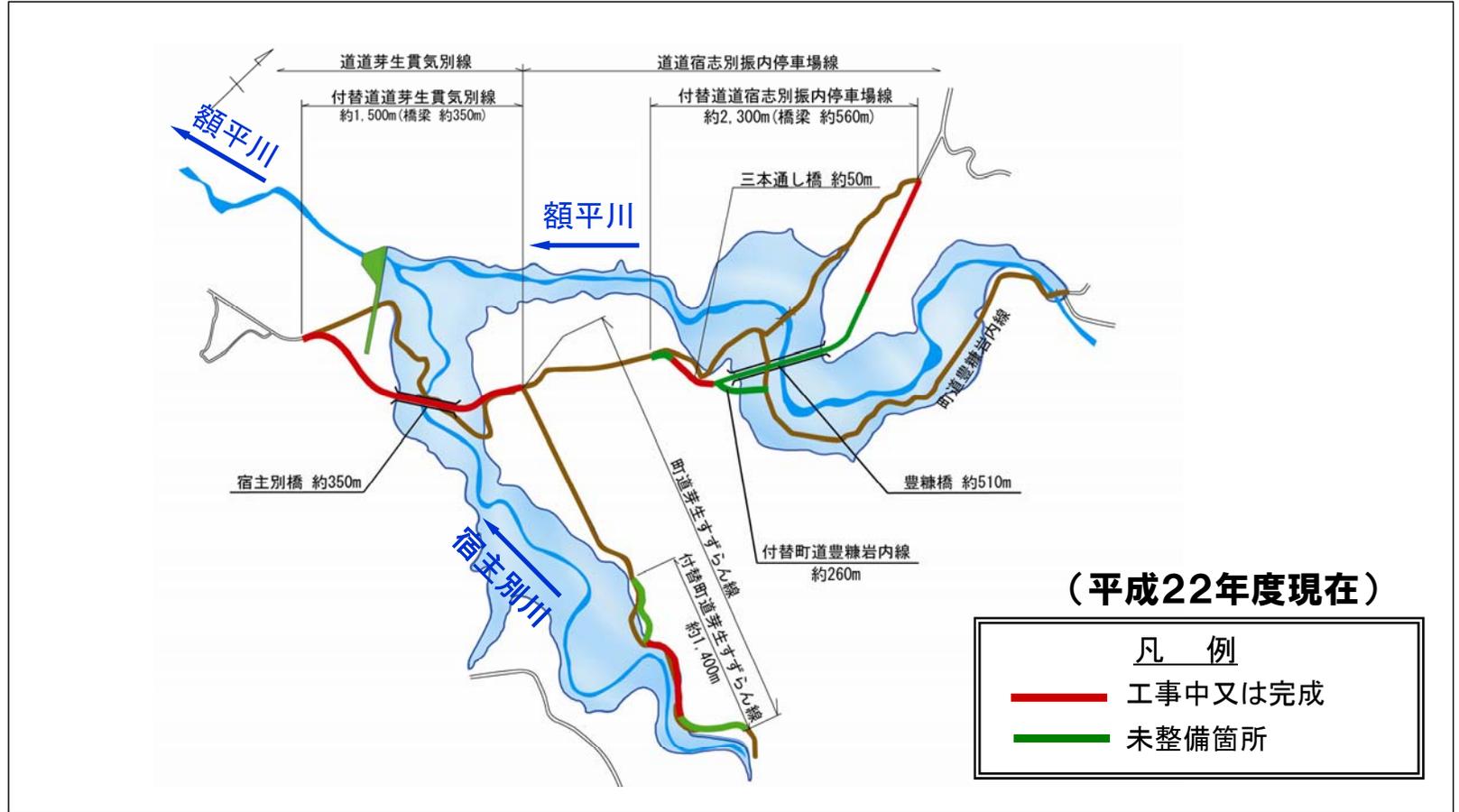
コンクリートをダンプトラックやケーブルクレーンで運び、ダムの形に固める。



### 管理設備



最後に、ダムの的確な運用のため、管理設備(ダムに異常がないか計るための機器や、川の水位を計る機器など)を設置する。



# 残事業の内容と残事業費(点検対象)

## ◆ 現計画における平成22年度以降の残事業費

単位(億円)

項	細目	種別	残事業の内容	残事業費 (点検対象)
建設費				327
	工事費			253
		ダム費	転流工、掘削工、基礎処理工、堤体工、放流設備工、 諸工事、付属設備等	188
		管理設備費	通信・警報・観測設備、放流制御設備、電気設備、管理用建物、 諸設備等	33
		仮設備費	ダム用仮設備、工事用道路等	33
	測量設計費		測量、地質調査、水理水文調査、環境調査、設計委託等	29
	用地及び補償費			39
		用地費及び補償費	一般補償、公共補償等	9
		補償工事費	付替道路工	30
		生活再建費		0
	船舶及び機械器具費		機器修理費等	5
	営繕費		事務所修繕費等	1
	宿舍費		宿舍修繕費等	1
事務費等			人件費、庁費等	28
合計				356

※四捨五入の関係で合計と一致しない場合がある。

# 残事業費の点検結果

◆ 点検の結果、残事業費は約352億円となり、実施済額を合わせた額は約573億円以下。

単位[億円]

項	細目	種別	平成21年度迄 実施済み額	残事業費 [点検対象]	残事業費 [点検結果]	左記の変動要因	今後の変動要素の分析評価
建設費			199	327	320		
	工事費		55	253	251		
		ダム費	55	188	188	堤体工の物価変動による増(約4億円の増) 放流設備工の物価変動による減(約3億円の減) 諸工事の物価変動による減(約1億円の減)	実施設計により、実施内容や仕様の変更が生じる可能性がある。
		管理設備費	0	33	32	管理設備の物価変動による減(約1億円の減)	実施設計により、実施内容や仕様の変更が生じる可能性がある。
		仮設備費	0	33	31	ダム用仮設備の物価変動による減(約1億円の減) 工事中道路の物価変動による減(約1億円の減)	実施設計により、実施内容や仕様の変更が生じる可能性がある。
	測量設計費		95	29	33	検証により工期が延伸となる期間の継続的な調査に要する増(約4億円の増)	検証によるさらなる工期延伸等があった場合、増加の可能性がある。
	用地及び補償費		46	39	29		
		用地及び補償費	20	9	1	協議による補償面積の減(約8億円の減)	今後大きな変動はない。なお、民有地の取得は終了している。
		補償工事費	26	30	29	付替道路工の設計の進捗よによる減(約1億円の減)	施工時に数量増減や仕様の変更が生じる可能性がある。
		生活再建費	0	0	0		
	船舶及び機械器具費		2	5	6	検証により工期が延伸となる期間の増(約1億円の増)	検証によるさらなる工期延伸等があった場合、増加の可能性がある。
	営繕費		1	1	1		検証によるさらなる工期延伸等があった場合、増加の可能性がある。
	宿舍費		1	1	1		検証によるさらなる工期延伸等があった場合、増加の可能性がある。
事務費等			19	28	32	検証により工期が延伸となる期間の増(約4億円の増)	検証によるさらなる工期延伸等があった場合、増加の可能性がある。
合計			217	356	352		

※検証によるさらなる工期遅延があった場合、継続調査や事務費など、年間約4億円の増となる。

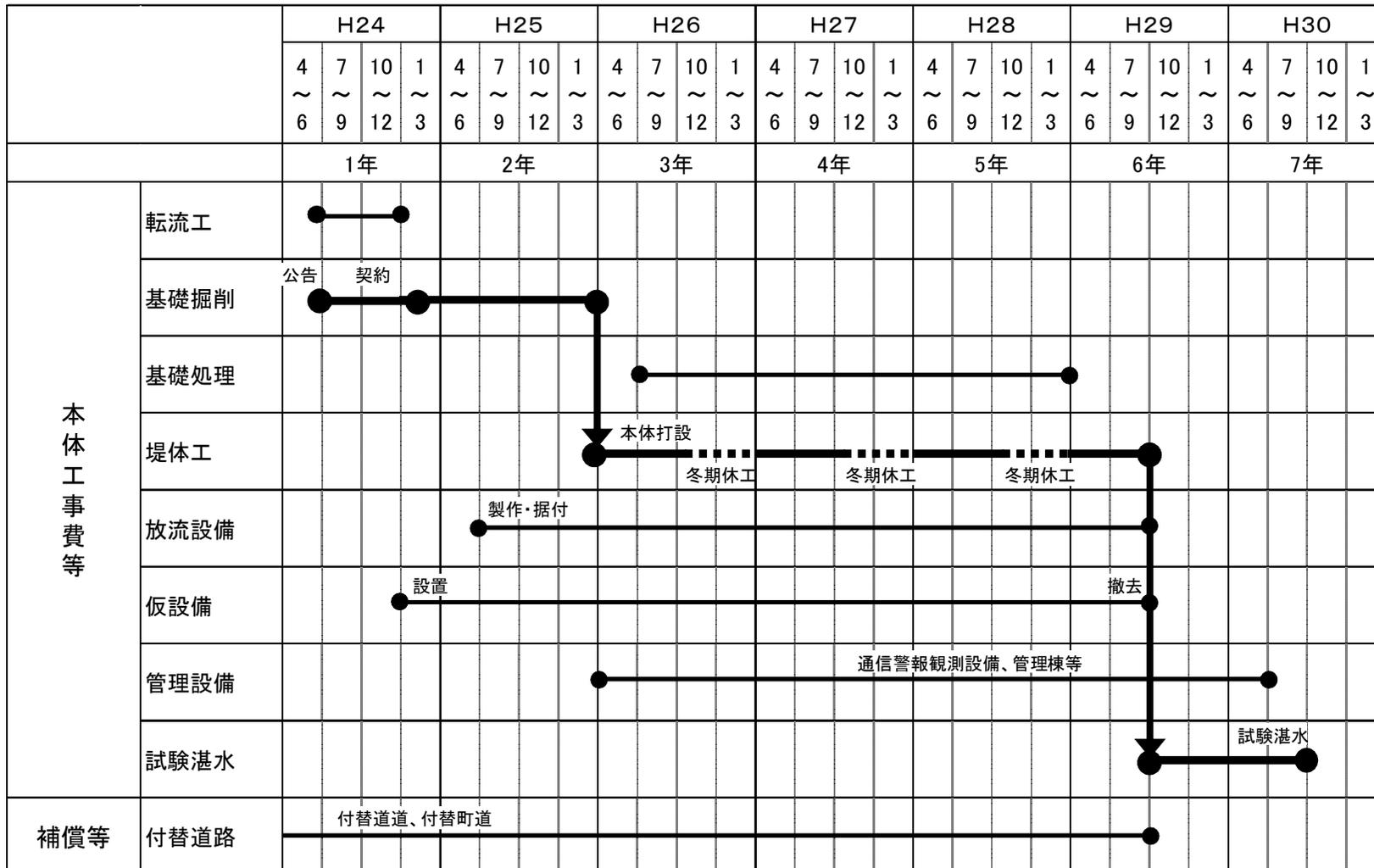
※四捨五入の関係で合計と一致しない場合がある。

※堆砂計画やその計画の前提となっているデータの今後の点検結果によっては、ダムの諸元が変わる可能性がある。

# 工期の点検結果

- ◆ 現計画の工期は、4週6休として施工期間を設定し、本体工事着手後、7年で完成することで工期を決定。
- ◆ 本体工事に係る実施内容の変更はなく、本体工事に要する工期には変更はない。

クリティカルパス



※検証の進捗よく、予算上の制約や入札手続きの状況等によっては、点検内容の通りとはならない場合がある。